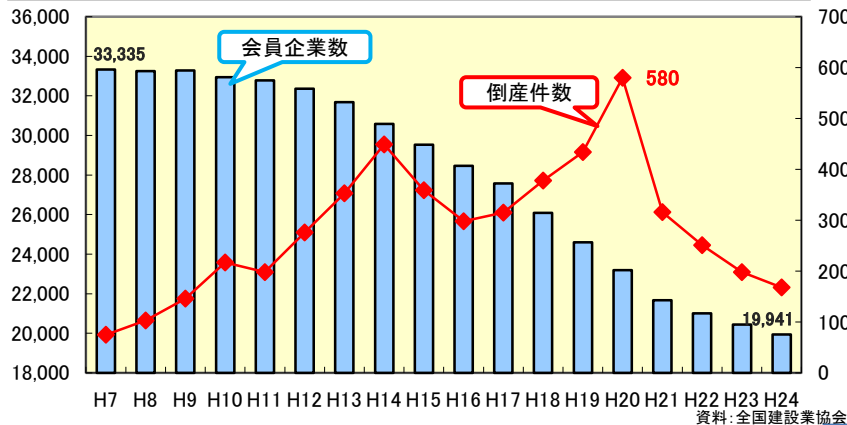


全国建設業協会説明用資料 (1)

全国建設業協会 会員の状況

【全建会員企業数及び倒産状況】

- 平成24年の会員企業数は、平成7年のピーク時と比較して40.2%減少
- 会員企業の倒産は、平成20年をピークに減少傾向にある



地域建設業の役割

【地域建設業の経済状況】

- 内閣府「県民経済計算年報」によると、県内総生産に占める建設業の割合の**全国平均値は5.5%**
- 都市部より地方の方が建設業の占める割合が高い

【地域建設業の雇用状況】

- 総務省・経済産業省の「経済センサス」によると、建設業従業員の割合の**全国平均値は6.9%**
- 都市部より地方の方が建設業従業員の占める割合が高い

【安全・安心の確保】

- 各建設業協会は、各都道府県との間で「災害協定」を締結している
- また、家畜伝染病発生時の迅速な処分家畜の埋却などを定めた「防疫協定」の締結が増加
- このほか、地域ブロックや近隣県建設業協会間における相互支援協定の締結が進んでいる

各都道府県建設業協会における災害協定等の締結状況

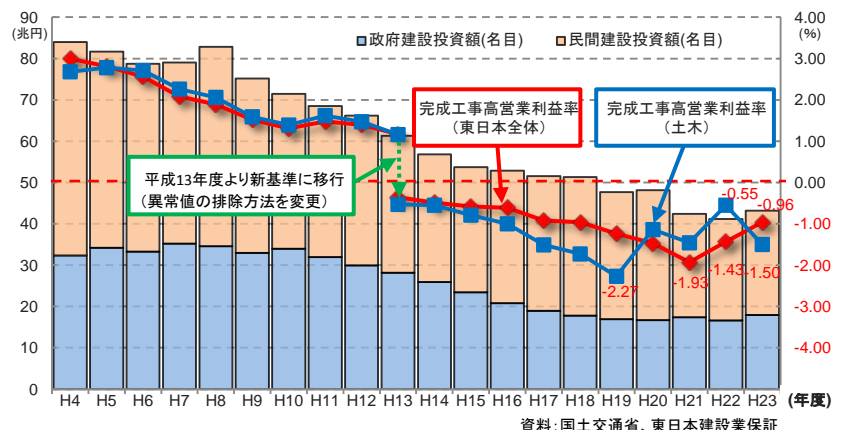
協定の内容	協会・ブロック数
自然災害等における都道府県との災害協定	47協会
家畜伝染病発生時の都道府県との防疫協定	18協会
地域ブロック・近隣県協会間の相互支援協定	6ブロック・地域

資料: 全国建設業協会

地域建設業を取り巻く課題

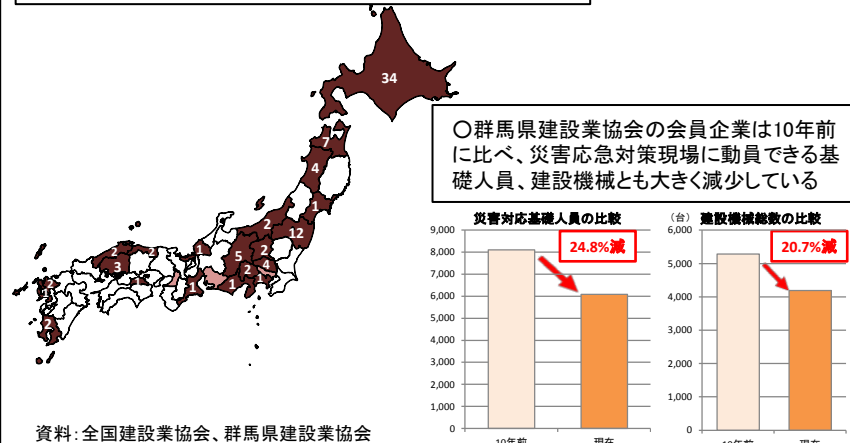
【建設投資の推移と収益性】

- 建設投資の減少や入札契約制度改革を契機に受注競争が激化し、ダンピング受注が多発したことにより、企業の利益率は年々低下。



【災害対応空白地帯】

- 災害対応空白地帯は、22道県に存在(大都市圏を除く)

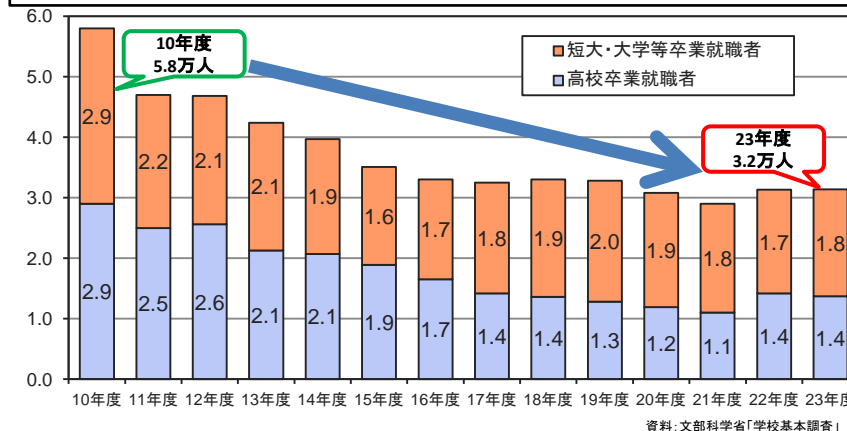


【災害対策活動・除雪体制を担う建設業】

- 東日本大震災(平成23年3月)では、会員企業(地元建設企業)の7割は自らも被災した中で緊急対応活動を実施
- 九州北部豪雨(平成24年7月)では、会員企業(地元建設企業)が最前線で昼夜の応急復旧活動を実施
- 茨城県の竜巻被害(平成24年5月)では、会員企業(地元建設企業)が不眠不休で瓦礫撤去作業を実施
- 宮崎県の口蹄疫(平成22年4月～8月)では、会員企業(地元建設企業)が約4か月の間、埋却作業等の防疫対策を実施
- 積雪地域における冬期間の安全かつ安心な道路交通の確保は住民にとって極めて重要
積雪地域の会員企業(地元建設企業)は正月返上で除排雪作業を実施

【新規卒卒者の建設業への入職状況】

- 建設投資の大幅な減少、雇用・就業者数の減少等の中で、建設産業の持続的な発展を図るためには、将来を担う中核的な建設技能労働者を確保し、次世代への技能承継を図ることが喫緊の課題



【人材確保・育成】

■労働時間は、他の産業に比べ長い

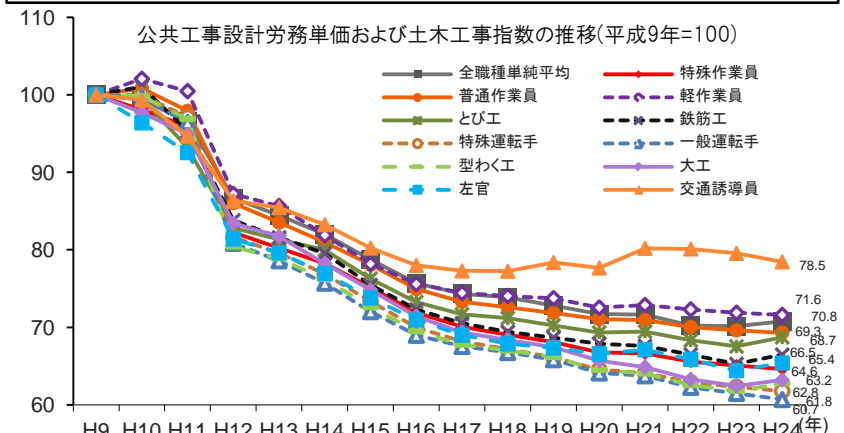
建設業の平成24年の年間実労働時間は、2,059時間
 製造業の平成24年の年間実労働時間は、1,962時間
 全産業の平成24年の年間実労働時間は、1,765時間
 (年間実労働時間=1人平均月間実労働時間×12ヵ月)

■賃金は、他の産業に比べ低い

全産業の男性労働者の平成23年の年収額は、5,267千円
 製造業の生産労働者(男)の平成23年の年収額は、4,480千円
 建設業の生産労働者(男)の平成23年の年収額は、4,018千円

【公共工事設計労務単価の変化】

- 現在の公共工事設計労務単価の調査方法では、デフレ状態が続いてしまう。調査方法の改善、政策的な単価の決定等の改善が必要。



公共調達制度における問題点とあり方

公共調達制度を取り巻く課題

○公共調達の基本を定める法制度の必要性

・地域の建設産業は危機的状況であり、地域の安全・安心や品質確保に懸念
・上限拘束性を持つ予定価格を維持しているのは先進国では日本だけであり、価格と品質が総合的に優れた公共調達となされない恐れ(例えば、総合評価で技術提案を求めているながら、予定価格を1円でも上回ると落札できない矛盾)

①設計労務単価

・厳しい経営環境が続く中で、地域の労務単価を調査し設計に反映することにより労務単価が「デフレスパイラル」状態になっている
・建設業への若年入職者の減少

③総合評価方式の課題

・受発注者ともに落札者決定までに過剰な労力と時間を要する
・一案件に20社以上の申込が殺到し、過剰な競争環境となり、落札者以外の多くの提案は不採用となる
・経験豊富な技術者が重宝され、代替わりが進まない

⑤若年労働力の減少

・他産業と比較して低賃金のため若年入職者が少ない
・若年者は入職しても2~3年で離職

②ダンピング受注の横行

・予定価格を大きく下回るダンピング受注やくじ引き入札が横行している
・さらにダンピングの影響により下請へのしわ寄せや安全管理の低水準化を招いている
・低価格入札を反映して労務費・資材費は低下する一方である

④設計変更・工事中止等

・工事(一部)一時中止等に伴う「目に見えない経費」は工事収益を圧迫
・協議不足等による発注者及び受注者の変更内容に対する見解の相違

⑥災害対応空白地域の発生

・受注の減少、収益性の低下により、廃業・倒産が増加し、建設企業の存在しない地域が発生している

収益性の低下、地域経済・雇用体制の破綻懸念、地域の防災体制の破綻懸念

・企業の安定的な経営に必要な適正利益の確保のために
・価格と品質に優れた公共調達の実現のために

○公共調達の基本を定める法制度の整備

・品質を重視するあるべき公共調達を実現し、地域の建設産業の存続を図るためには、予定価格の上限拘束性撤廃を視野に入れた公共調達の基本を定める法制度の整備が必要

①設計労務単価について

・労務費調査方法の抜本的見直し
・他産業の賃金等を活用した労務単価の決定方法の抜本的な見直し
・建設従事者が誇りを持てる望ましい賃金水準となるような設計労務単価の政策的配慮

③総合評価方式について

・過度な総合評価方式(技術提案)の制限
・落札者決定に至るまでの少労力化
・受注者の固定化等の是正
・随意契約の拡充
・若手技術者への世代交代に配慮した契約制度の導入

⑤若年労働力の確保対策

・技術検定試験の受験要件の緩和(実務経験年数の短縮)
・休日確保等の労働環境の改善
・建設産業に魅力を感じる賃金体系の構築
・建設業のイメージアップのための広報活動の展開

②ダンピング対策の更なる徹底

・低入札調査基準価格・最低制限価格の引上げ
・予定価格や低入札調査価格の事前公表の禁止
・地方自治体におけるくじ引き入札や歩切り廃止の指導
・随意契約や指名競争入札制度の導入
・地方自治体などへの施工体制確認型の導入
・落札率に対する国民・社会への啓もう活動

④設計変更の迅速な対応

・現場の生産性向上のための三者会議、ワンデー・スポンズ等の各施策の徹底
・設計変更の迅速かつ適正な対応のためにも発注者のマンパワーの増加など発注者体制の強化が必要
・現場を熟知した工事事務所の技術職員の増強

⑥地域の安全・安心確保に貢献する企業の受注機会の確保

・災害や除雪等で貢献している地域建設企業を評価・活用

【公共調達制度の前提】 ■ 一定程度将来の見通しがつけられる・継続的に経営ができる中長期ビジョンの早期策定
■ 社会資本及び地域建設業の役割や必要性を伝えるため産・学・官一体となった戦略的広報の展開